令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

1 事業の成果

- ・例年実施している企業型確定拠出年金制度担当者向けのアンケート調査を本年度も実施した。回答者である企業担当者の制度運営記録も同時に取れるような内容・仕様は維持し、新型コロナウイルス感染症による影響などの時事的項目も設けた。リモートワーク拡大の影響か Web 回答数が郵送回答数を初めて上回り、また自由記述回答が内容・回答数とも例年より多くなるという特徴が表れた調査となった。調査結果は厚生労働省や運営管理機関等の関係各所へ報告し、簡略コメント付きの概要版と全体集計データを記載した詳細版を当協会ホームページに公開した。
- ・企業型確定拠出年金に関する情報提供を目的として夏季に共催セミナーを実施。コロナウイルス感染拡大防止のため当協会では初となるオンデマンド配信によるものであったが、非常に多くの視聴申し込みがあり、内容や動画の見やすさについても好評の声を多く寄せていただいた。
- ・厚生労働省他の後援をいただき秋には「第9回 日本 DC フォーラム」をリアルセミナーとオンデマンド配信にて主催した。リアルセミナーでは密集を防ぐため受講可能人数上限を例年の半数をにしたり第2会場を設けたりと運営を工夫して開催。公募を募って選考した「DC エクセレントカンパニー表彰」受賞企業3社の表彰式や取組事例の発表、確定拠出年金制度担当者によるパネルディスカッションなど当日のプログラムを後日オンデマンド配信した際は、延べ2,500名を超える全国各地の方に視聴いただいた。
- ・企業担当者向けの情報誌「DC ウェーブ 2020」を発行。実際に後任育成経験のある確定拠出年金担当者による対談や今後の制度改正についての解説等を掲載、広く確定拠出年金制度導入企業へ情報提供を行った。
- ・主に個人型の確定拠出年金への加入を検討している一般向けに WEB サイト「iDeCo ナビ」を継続して運営し、初心者向けの情報提供を行っている。
- ・前年度から引き続き、確定拠出年金制度等についての専門議論を行う場であり厚生労働省に設置されている社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の委員に当協会の理事が就任している。部会の場においても「現場の声」として企業担当者向け調査から得られたデータやコメント等を紹介しながら、将来に向けさらに制度が良くなる一助として様々意見を申し述べた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【19,117】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
確定拠出年金に関するイベント開催	企業型確定拠出年金カンファレンス(共催)	令和2年7月	東京都	3人	確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	0
確定拠出年金に関するイベント開催	第9回日本DCフォーラム(主催) ※1	令和2年11月	東京都	6人	確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	2,539
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供	企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査2020	令和2年4~12月	当協会事務所	4人	厚生労働省等制度関係各所、確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	4,047
確定拠出年金教育に貢献した個人や団体、また優れた教育ソフト、ツールの表彰	DCエクセレントカンパニー表彰 ※1に含めて実施	令和2年11月	東京都	6人	企業型確定拠出年金導入企業	3社	-
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	WEBサイト「iDeCoナビ」運営	通年	当協会事務所	3人	制度加入検討者、加入者等	不特定多数	12,370
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	メールマガジン「DCウェブメルマガ」発行	毎月	当協会事務所	3人	厚生労働省等制度関係各所、確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	-
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	「DCウェブ2020」発行	令和2年9月	当協会事務所	3人	確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	61
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援	社会保障審議会企業年金・個人年金部会出席	通年	東京都	1人	厚生労働省等制度関係各所、確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	100

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 - 】千円)

本年度はその他の事業は実施していない。

令和2年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		0
	正会員受取会費		0
	賛助会員受取会費		0
2	受取寄附金		0
	受取寄附金		0
	施設等受入評価益		0
3	受取助成金等		0
	受取補助金		0
4	事業収益		31,187,517
	確定拠出年金に関するイベント開催事業収益	3,715,000	
	確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業収益	8,650,000	
	確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業収益	18,369,790	
	確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業収益	452,727	
5	その他の収益		256
	受取利息	178	
	雑収入	78	
	経常収益計		31,187,773
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		0
	派遣等人件費		
	(2) その他経費		19,117,658
	業務委託費	16,526,867	
	通信費	706,138	
	消耗品費	3,888	
	調査費	1,083,120	
	印刷費	747,645	
	交際費	50,000	
	事業費計		19,117,658
2	管理費		
	(1) 人件費		4,340,000
	給与負担金	4,340,000	
	(2) その他経費		5,801,830
	外注費	2,574,546	
	旅費交通費	132,148	
	通信費	84,891	
	消耗品費	22,500	
	新聞図書費	21,000	
	諸会費	12,000	
	支払手数料	91,050	
	車両費	2,249,127	
	減価償却費	356,566	
	租税公課	600	
	貸倒繰入額	6,002	
	雑費	251,400	
	管理費計		10,141,830
	経常費用計		29,259,488
	当期経常増減額 【A】 - 【B】 ……①		1,928,285
(C)	経常外収益		
	消費税等調整額	93	
	経常外収益計		93
(D)	経常外費用		
	支払利息	59,190	
	経常外費用計		59,190
	当期経常外増減額 【C】 - 【D】 ……②		-59,097
	税引前当期正味財産増減額 ①+② ……③		1,869,188
	法人税、住民税及び事業税 ……④		430,025
	前期繰越正味財産額 ……⑤		9,010,473
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		10,449,636

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	17,742,367	22,898,153
	売掛金	4,593,349	
	未収入金	579,398	
	前払費用	13,200	
	貸倒引当金	△ 30,161	
	流動資産合計・・・①		22,898,153
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2) 無形固定資産		380,851
	ソフトウェア	380,851	
	借地権		
	(3) 投資その他の資産		0
	敷金		
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		380,851
【A】	資産合計 ①+②		23,279,004
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	買掛金	3,931,422	4,829,368
	未払金	356,346	
	未払法人税等	430,000	
	未払消費税等	111,600	
	流動負債合計・・・③		4,829,368
2	固定負債		
	長期借入金	8,000,000	8,000,000
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		8,000,000
	負債合計 ③+④		12,829,368
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	9,010,473	10,449,636
	当期正味財産増減額	1,439,163	
	正味財産合計		10,449,636
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		23,279,004

令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、企業会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産は、定額法で償却をしています。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	確定拠出年金に関するイベント開催事業	確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業	確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業	確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0		0
2. 受取寄附金					0		0
3. 受取助成金等					0		0
4. 事業収益	3,715,000	8,650,000	18,369,790	452,727	31,187,517		31,187,517
5. その他収益					0	256	256
経常収益計	3,715,000	8,650,000	18,369,790	452,727	31,187,517	256	31,187,773
II 経常費用							
(1) 人件費							
給与負担金					0	4,340,000	4,340,000
人件費計	0	0	0	0	0	4,340,000	4,340,000
(2) その他経費							
外注費					0	2,574,546	2,574,546
業務委託費	2,538,808	1,517,853	12,370,422	99,784	16,526,867		16,526,867
交際費			50,000		50,000		50,000
旅費交通費					0	132,148	132,148
通信費	673	694,545	10,920		706,138	84,891	791,029
消耗品費		3,888			3,888	22,500	26,388
新聞図書費					0	21,000	21,000
調査費		1,083,120			1,083,120		1,083,120
印刷費		747,645			747,645		747,645
諸会費					0	12,000	12,000
支払手数料					0	91,050	91,050
車両費					0	2,249,127	2,249,127
減価償却費					0	356,566	356,566
租税公課					0	600	600
貸倒繰入額					0	6,002	6,002
雑費					0	251,400	251,400
その他経費計	2,539,481	4,047,051	12,431,342	99,784	19,117,658	5,801,830	24,919,488
経常費用計	2,539,481	4,047,051	12,431,342	99,784	19,117,658	10,141,830	29,259,488
当期経常増減額	1,175,519	4,602,949	5,938,448	352,943	12,069,859	△ 10,141,574	1,928,285

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産 ソフトウェア	1,905,000	413,000		2,318,000	1,937,149	380,851
合計	1,905,000	413,000	0	2,318,000	1,937,149	380,851

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	8,000,000	0	0	8,000,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業収益	31,187,517		5,019,442
給与負担金	4,340,000		4,340,000
外注費	2,574,546		2,520,000
業務委託費	16,526,867		16,526,867
車両費	2,249,127	1,467,132	
活動計算書計	18,775,994	1,467,132	16,526,867
(貸借対照表)			
売掛金	4,593,349		127,670
未収入金	579,398		14,839
買掛金	3,931,422		3,901,722
未払金	356,346		231,000
長期借入金	8,000,000		8,000,000
貸借対照表計	17,460,515	0	12,275,231

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

該当なし

- ・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会
(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
(A) 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金		8,478		
りそな銀行普通預金		3,217,912		
みずほ銀行普通預金		1,859,571		
三菱UFJ銀行普通預金		3,462,472		
三井住友銀行普通預金		9,193,934		
売掛金				
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業売掛金		4,465,679		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業売掛金		127,670		
未収入金				
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業未収入金		564,559		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業未収入金		14,839		
前払費用		13,200		
貸倒引当金		△ 30,161		
棚卸資産				
流動資産合計・・・①			22,898,153	
2 固定資産				
(1)有形固定資産				
車両運搬具				
什器備品				
(2)無形固定資産				
ソフトウェア				
ウェブサイト		380,851		
借地権				
(3)投資その他の資産				
敷金				
長期貸付金				
固定資産合計・・・②			380,851	
【A】資産合計 ①+②				23,279,004
(B-1) 負債の部				
1 流動負債				
買掛金				
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業買掛金		3,681,722		
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業買掛金		249,700		
未払金				
管理費未払金		356,346		
未払法人税等		430,000		
未払消費税等		111,600		
流動負債合計・・・③			4,829,368	
2 固定負債				
長期借入金				
支配法人長期借入金		8,000,000		
退職給付引当金				
固定負債合計・・・④			8,000,000	
【B-1】負債合計 ③+④				12,829,368
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				10,449,636

令和2年度 年間役員名簿 （前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	サイトウ ジュンコ	以下余白	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		斎藤 順子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	フカイ ミチロウ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		古井 道郎		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	ササキ シンジ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐々木 信司		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	オエ 加		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大江 加代		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	キチ コウ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		菊池 裕		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事		以下余白	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	斎藤 順子	
2	古井 道郎	
3	佐々木 信司	
4	大江 加代	
5	菊池 裕	
6	白鳥 桃子	
7	福家 真紀	
8	小川 純司	
9	若松 千佳子	
10	武田 良子	
11		
12		